

SAFE

くらしと地球と金融をつなぐ環境情報誌

トップインタビュー

2015
9月
vol.113

人と環境に優しいオフィスの提案を通じて 持続可能な社会への貢献を目指します。

株式会社イトーキ

代表取締役社長 平井 嘉朗氏

• 特集

森里川海

～失われたつながりを取り戻すために～

• Sustainability Seminar

地域経済循環分析について

• Ecological Company Special

環境に配慮した縫製資材の提案・提供により
ファッション・アパレル業界の発展に貢献

島田商事株式会社

• SAFE NEWS Archives

• エコライフ通信

• BOOKS 環境を考える本

• Green Activities



SMFG

三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

CONTENTS

■ トップインタビュー _____	1
株式会社イトーキ 代表取締役社長 平井 嘉朗氏	
■ 特集 _____	5
森里川海 ～失われたつながりを取り戻すために～	
■ Sustainability Seminar _____	10
第46回 地域経済循環分析について	
■ Ecological Company Special _____	12
環境に配慮した縫製資材の提案・提供により ファッション・アパレル業界の発展に貢献 島田商事株式会社	
■ SAFE NEWS Archives _____	14
国連、野生生物犯罪の撲滅に取り組む決議を採択/ 世界の発電量で再生可能エネルギーが2位に	
■ エコライフ通信 _____	15
新たな林業の形を提案する「和メープル」	
■ BOOKS 環境を考える本 _____	16
私のおすすめ Eco Book/新刊紹介/温故知新	
■ Green Activities _____	17
ユニリーバ	

SAFE EYE

外国人から見た不思議

各地で進む石炭火力発電所の建設計画に対し、環境省と経済産業省のスタンスの違いが明確になってきた。8月末、環境相は環境影響評価法に基づき、千葉県袖ヶ浦市の計画に対し「現時点では是認できない」とする意見書を経済産業省に提出した。これは、6月の山口県宇部市の計画、8月の愛知県武豊町の計画に続く、3回目の反対表明だ。

石炭火力の場合、CO₂排出係数は最新型の発電所でも1キロワット時当たり0.71キログラムとなり、最新型の天然ガス火力の約2倍に及ぶ。環境省の危機感は、「政府の温室効果ガス削減目標(2030年度に2013年度比26%削減)の達成が危うくなりかねない」という点にある。

環境省と経済産業省の環境問題をめぐる立場の違いは、何も今になって始まったことではないが、今回の石炭火力発電所の計画の行方については、世界からの関心が集まっている。欧米の先進各国が、脱炭素に舵を切る中、日本は国内の石炭火力発電所を増強し、併せて途上国にも積極的に売り込みを果たそうとしているからだ。「最貧国以外で石炭火力を増やすべきでない」。8月末に来日した米国の環境保護局長官は暗に日本の姿勢に釘を刺したと伝えられる。

今回の悶着は、海外のメディアでも取り上げられている。「政治家のリーダーシップは?」「閣内不一致では?」という問いに対し、日本の「省益あって国益なし」という言葉を解説するのは、実に難しい。

(株式会社日本総合研究所 足達 英一郎)

Top
Interview



photo: 矢木 隆一

トップインタビュー 株式会社イトーキ 代表取締役社長 平井 嘉朗氏

人と環境に優しいオフィスの提案を通じて 持続可能な社会への貢献を目指します。

創業125周年を迎える株式会社イトーキは、オフィス家具のリーディングカンパニーとして日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。1999年からはユニバーサルデザインとエコデザインの融合に取り組み、人と地球に配慮したモノづくりを推進しています。本業を通じて持続可能な社会への貢献を目指す同社の取り組みについて、代表取締役社長の平井嘉朗氏にお話を伺いました。

創業以来受け継がれるDNA

御社は今年で創業125周年を迎えられるそうですが、これまでの歴史を振り返って創業時と変わったこと、変わっていないことを教えてください。

弊社の始まりは、創業者である伊藤喜十郎が大阪で事業を起こしたことに遡ります。きっかけとなったのは、1890年3月に開催された「第3回国産博覧会」でした。この博覧会を訪れた喜十郎は、展示されていた発明品や特許品に興味を持ち、こうした新しい製品を世に広めようと考え、その年のうちに「伊藤喜商店」を設立しました。

創業当初は国内外の発明特許品などの販売が中心でしたが、戦後にスチール製のオフィス家具を扱いはじめました。さらに高度成長期からは、文書の管理に役立つ「ファイリングシステム」を提供したり、働きやすいオフィス環境を提案する専門部署「オフィスプランセンター」を業界に先駆けて発足したり、オフィスの効率性を向上するソリューションの提供に取り組んできました。時代の流れに合わせて事業領域はどんどん広がりましたが、世の中に役立つ商品やサービスの提供を通じて新たな価値を創造する創業者のDNAは今も受け継がれています。

進化する社会貢献への意識

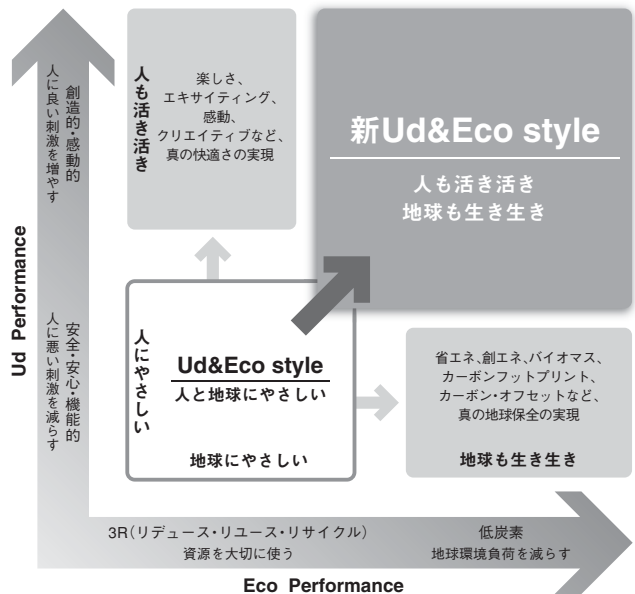
1999年に「Ud&Eco style(ユードエコスタイル)」を企業コンセプトとして掲げられました。背景にはどのようなお考えがあったのでしょうか。

「Ud&Eco style」はユニバーサルデザインとエコデザインを掛け合わせた造語です。我々の商品は日常的に人が触れるものばかりですから、人間工学の視点を取り入れ安全性や快適性を追求したモノづくりを行うべく、以前からユニバーサルデザインを展開してきました。一方、エコデザインへの関心が高まったのは、1990年代のことです。特に1990年代後半に入ると、地球環境の保全が国際的課題となり、1997年に京都議定書が採択されるなど、国内外で環境意識が高まりました。そうした社会的背景を受けて、弊社の中でも地球環境問題を解決していくことが新しい企業価値になるとの認識が醸成されていきました。ユニバーサルデザインだけでなく環境負荷が高かったり、エコデザインだけれど使いにくかったり、どちらか一方だけでは、社会が本当に求めるものを提供できません。そこで、「Ud&Eco style」という言葉を使って、人と地球に優しいモノづくりを進めるという方針を明確に打ち出したのです。

10年後の2009年には「新Ud&Eco style」を宣言されましたが、「新」となることで、どのような点が変わっていったのでしょうか。

それまでの取り組みは、商品に含まれる有害物質を低

■イトーキの企業コンセプト



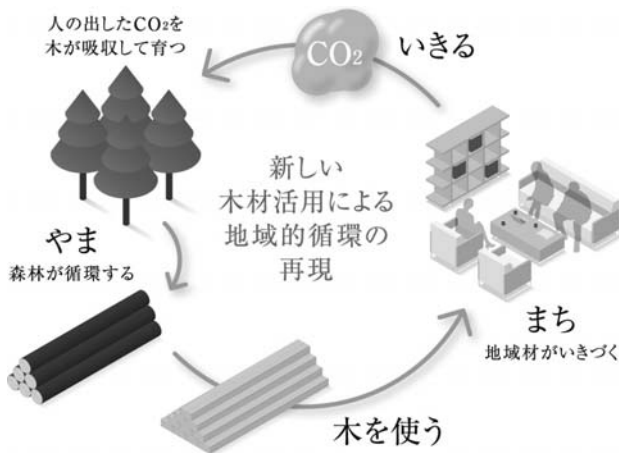
減するなど、マイナスの部分の部分をゼロに戻す問題解決型のアプローチでした。世の中の要請に応えた取り組みでしたから、能動的というより受動的な姿勢だったといえるかもしれません。これに対して、もっと積極的に社会貢献していこうというのが「新Ud&Eco style」の基本的な考え方です。「悪いものをなくそう」という視点から一歩踏み込み、「よきことを成す」という、よりアクティブでポジティブな考え方に転換しました。ユニバーサルデザインでは、使いやすさだけでなく使うことで得られる楽しさや感動を追求し、エコデザインでは、従来の3Rに加えて省エネ、創エネなど持続可能な社会の実現をサポートする提案を進めています。

国産材の活用を通じて森林を守る

「新Ud&Eco style」を象徴する取り組みを教えてください。

国産材の需要拡大を目指す「Econifa®(エコニファ)」はその1つです。国産材の活用に取り組み始めた背景には、森林の荒廃という日本が抱える社会的課題があります。日本では森林が国土の7割を占め、その森林の4割は人が使うために植林した人工林です。人工林の多くは戦後に植えられた針葉樹で、今、伐採適齢期を迎えています。しかし、木材輸入の自由化による安価な外材の流入、人口の減少、木造住宅の需要低下といった要因によって国産材の需要は落ち込み、資源として利用できるまでに成長した木が放置されています。国産材の需要と供給のバランスが崩れ、荒廃する森林が増える中、我々ができることはないのかと考え抜いた結果、生まれたのがEconifaです。これは、国内産の木材をデザイン性の高い家具や内装として製品化し、オフィスや都市部の空間に取り入れることを目指すプロジェクトです。

■Econifaが実現する自然の循環



取り組みを進める上で苦労されていることはございますか。

Econifaでは、針葉樹を中心にさまざまな木を使いますが、たとえばスギは軽く軟らかいので加工しやすい一方、割や反りが発生しやすいという欠点があり、これまでは家具に向かないといわれていました。弊社では独自技術によりこうした国産材の欠点を克服し、耐久消費材としての品質を確保しました。簡単なことではありませんが、各地域の自治体、森林組合や製材・加工業者など、さまざまなパートナーの方々にご協力いただきながら、国産材の新たな用途を提案しています。

森林の荒廃は全国各地の自治体が抱える問題ですから、各地域で生産される木材をオフィスの家具や内装に使うことで、地域経済の活性化や森林の保護に貢献したいと考えています。社会課題の解決に貢献することは、企業の存在価値を高めることにつながりますが、慈善事業としてできることには限界があります。だからこそ、これまで以上にパートナーとの連携を深め、環境と経済が両立する手法を確立し、この取り組みを持続可能なものにしていかなければならないと思っています。

新しい価値を創出する拠点

2012年に開設された「東京イノベーションセンター SYNQA(シンカ)」では、未来のオフィスを具現化する場として、さまざまなことに挑戦されているそうですね。オフィスの環境ソリューションとしてどのようなことに取り組んでおられますか。

Econifaを内装に使っていることに加えて、「タスクアンビエント照明」や「Worksense®(ワークセンス)」など、オフィスの省エネに取り組んでいます。タスクアンビエント照明は、対象物を照らす照明と周辺を照らす照明を組み合わせることで、消費電力を大幅に削減します。天井に照明機器を配して部屋全体を一律に照らす従来の手法と

異なり、必要な場所に必要な明るさを確保するという発想で照度設計を行い、快適な光環境を生み出します。SYNQAでは、タスクアンビエント照明を採用したことで、照明にかかるエネルギー消費量を43%削減しました。照明から放出される熱が減ると空調の負荷が低減されるため、結果として建物全体のエネルギー消費にもよい影響があります。

Worksenseは、電力、ガス、水道などの使用状況を“見える化”することで、エネルギーの適正管理を可能にするサービスです。SYNQAでは、エネルギーに関する情報を収集・分析するだけでなく、情報を表示するモニターをオフィス内に設置しています。“見える化”によって社員一人ひとりの意識が高まり、節電行動が促進されることを期待しています。

SYNQAは「オープン・イノベーション」も目的に掲げていますね。

SYNQAは、未来のオフィスの在り方や多様な働き方を実証実験する場と位置づけています。3フロアのうち、3階は自社オフィスとして利用し、社員自ら最新の製品やソリューションを実践しています。一方、1階は外部の方に開放しており、コワーキングスペースやイベントスペースを設けています。2階は内部と外部が協業を行う場として、プロジェクトごとの利用を想定したブースやセミナールームを設置しています。

目まぐるしく変化するビジネスに対応するにはオフィスも進化し続けなければなりません。1社だけで実現できることは限られていますが、さまざまなステークホルダーが自由に集い、知恵を出し合う場があれば、世の中に役立つ新しい価値を創造できるはずですよ。こうしたオープン・イノベーションを起こす拠点となるのがSYNQAなのです。

設立からまもなく3年たちますが、成果はいかがでしょうか。

SYNQAの設立を決断した前社長は、「清水の舞台から飛び降りる気持ちで投資を決めた」と話していました。それだけ多くの投資をしてどれだけの効果があったのか、数値で測ることもできるかもしれませんが、それよりも目に見えない効果が大きいと私は感じています。SYNQAという象徴的な場所をつくったことによって、これから弊社が目指す方向性、そして本業を通じてどのように社会貢献をしていくのかなど、極めて重要なメッセージを世の中に発信できていると思っています。

ショールームとしての機能も持つSYNQAには、開館以来6万5,000人を超えるお客さまがいらっしゃいました。3階の自社オフィスでは、仕事の効率とワーカークの健康の向上を図る「Workcise®(ワークサイズ)」や、座席を固定せずチームの交流促進を図る「ハイブリッド・アドレス」といったオフィスの新しい仕掛けを社員自ら体験し、その効果を検証しています。現場をお客さまに見ていただく

このメリットは、成功例だけでなく失敗も含めた経験談をお話できることだと思います。実感を伴ったお話ができるので、お客さまに伝わりますし、付加価値の高い提案につながっていると感じています。

今、SYNQAで実証実験に取り組んでいるのは営業、デザイン、企画開発ですが、いずれは経理や総務、人事など、他の部署でも新しい仕掛けを試してみたいと思っています。各部署が戦略的に行動するにはどんな環境が必要かを突き詰めていけば、オフィスでできることはまだたくさんあるはずです。我々が先陣を切って新しいことに挑戦し、そこで集めた情報をお客さまに活用していただける好循環をつくり出していきたいと考えています。

多様化するオフィスの未来

御社は3つの世紀をまたいでオフィスの歴史とともに歩んでこられました。21世紀の働き方に関しては、今後どのようなことがテーマになっていくとお考えですか。

働き方の変革につながる要素はいくつかあると思いますが、中でも影響が大きいのはICTの進展でしょう。人工知能やIoTなど、そうしたものが働き方にどう影響してくるのか。そして、働き方が変化したとき、オフィスを中心とした空間がどう変わっていくか。まだ明確なビジョンは描けていませんが、ICTを家具と融合させたり、ICTを駆使した働き方を提案したり、少しずつ取り組みを始めています。

すでにオフィスは従来の閉ざされた空間にとどまらなくなってきました。働く場という意味では、家や喫茶店、街中のさまざまな場所がオフィスとなり得ます。新たなオフィスの在り方や働き方に対して、どのような価値を提供していくのか。これは我々の存在意義を示す極めて重要な課題ですので、世の中に先駆けた提案ができるよう取り組んでいきたいと思っています。

ICTの進展によって、地方にオフィスを構えるなど、新しい動きが出てきそうですね。

国も「地方創生」や「テレワーク」などを推進していますし、ICTの活用が進めば時間や場所の制約にとらわれないさまざまな働き方が可能になるでしょう。働き方の多様化が進むことで、必ずしも東京に拠点を構えなくてもよいという発想になるかもしれません。しかし、こうした流れが生まれる一方で、原点回帰を求める動きも出てくるのではないかと考えています。テクノロジーの力を借りれば顔を突き合わせなくても事は進むし、人に代わってロボットがさまざまな仕事を行うことも可能です。合理的ではありますが、果たしてそれがよいことなのか、疑問も感じます。合理化を追求して、生きる喜びや働く楽しさを失ってしまったら本末転倒になりかねません。人が集うことの意味とは何か、人は何のために生きるのか、なぜ働くのか、そうしたことまで含めてオフィスの役割を考

えれば、我々のできることはもっと広がっていくのではないかと思います。

人にとってオフィスがどういう存在であるべきかが問われているのですね。

世界において日本が存在感を発揮し続けるには、新たな成長戦略やイノベーションが必要です。これをつくり出すのはもちろん人ですが、その行動や発想は仕掛けによって影響を受けます。その仕掛けとなるのがオフィスです。理想的なオフィス環境は人の感度を高め、新しい価値を生み出します。今まで多くの企業がオフィスに要する費用を単なるコスト負担と捉えていました。こうした既成概念を破りオフィスの価値を高めることは、125年という歴史を歩んできたイトーキの使命だと考えています。

【聞き手】三井住友銀行経営企画部CSR室長 山岸 誠司
日本総合研究所マネジャー 井上 岳一



PROFILE

平井 嘉朗(ひらい よしろう)

1984年関西学院大学経済学部卒業。同年旧株式会社イトーキ入社。関西支社、労働組合委員長、環境本部を経て、人事部長、営業戦略統括部長、執行役員などを歴任。2015年3月より代表取締役社長を務める。

会社概要

株式会社イトーキ

創業 1890年

本社 大阪府大阪市城東区今福東1-4-12

資本金 52億7,700万円

代表者 代表取締役社長 平井 嘉朗

事業内容 オフィス家具・事務機器・家庭用家具の製造・販売など

ホームページURL: <http://www.itoki.jp/>

特集

森里川海

～失われたつながりを取り戻すために～

私たちの暮らしは自然が供給する恵みによって支えられている。多種多様な自然の恵みは、森から里、川、海までが相互につながり、影響し合うことで生み出されてきた。しかし、今、森里川海のとつながりとその恵みが危機にさらされている。自然の恵みを受け続けるためにできることは何か。かつての“つながり”を取り戻す挑戦が始まった。

なぜ日本の川や小沼から ウナギが消えたのか

香ばしい香り、ふんわり柔らかな食感、栄養満点のウナギの蒲焼。国民食ともいえるウナギの蒲焼が食べられなくなってしまうかもしれない。

2014年6月12日、国際自然保護連合(IUCN)は、ニホンウナギを「絶滅する危険性が高い絶滅危惧種」に指定し、レッドリストに掲載した。農林水産省の統計によると、1960年代に3,000トン以上あったウナギの漁獲量は、2013年に135トンまで落ち込んでいる。大幅な減少の原因として乱獲が挙げられることが多いが、問題はそれだけではない。ウナギが生育できる自然環境が損なわれていることも要因の1つとして考えられている。

一昔前までウナギは、全国の川、小沼、小溝、潟、田んぼに生息しており、どこにでも当たり前にいる魚だった。しかし、今では清流が流れる田舎へ行っても天然のウナギを見つけることは難しい。なぜウナギの姿が消えたのか、その原因を調べてみると多くの問題が見えてくる。過剰に散布された農薬や生活排水がウナギが生息する区域に流れ込

んだこと、ダムなどの開発により生態系が壊れてしまったこと、河口堰や河川の改修によりウナギが遡上する魚道が損なわれてしまったことなど、過去数十年の間に生き物の住みかとなる場所は大きく様変わりした。

こうした環境の変化によって危惧されるのはウナギの存続だけではない。災害の激甚化や鳥獣被害の深刻化、水供給の不安定化など、私たちの暮らしにも無視できない影響が起きている。このままの状態を放置していると、自然の恵みを得られなくなるだけではなく、自然破壊によるしっぺ返しを受けることになるだろう。

このような状況を改善するため、今、森と里と川と海という自然資源を象徴する基盤を見直そうという機運が高まっている。

森里川海の危機と課題

森里川海の現状を知ることによって、私たちが取り組まなければならない課題が見えてくる。

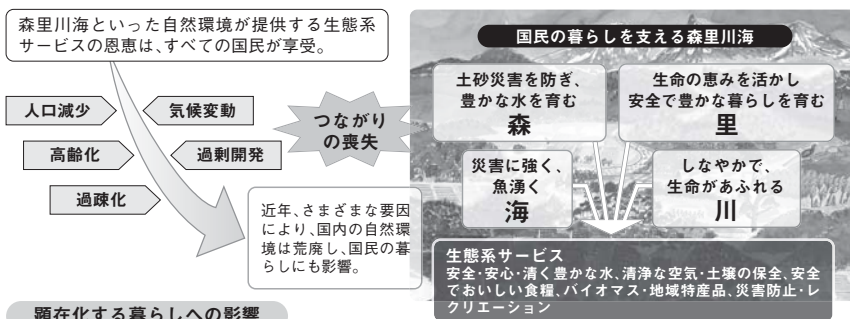
<森の危機>

古くから私たちの暮らしを支えて

きた森は、資源として活用される中で、下草刈り、枝打ち、間伐など人の手が加わり、守り育てられてきた。しかし、今、木材価格の低迷などで管理コストが回収できず、適切な整備が行われないまま放置される森が、日本各地で増加している。さらに、国内では林業就業者の減少と高齢化も進んでおり、豊富な森林資源があるにもかかわらず、活用が進んでいないのが現状だ。伐採されても、その後に植林が行われない場合もあり、日本の林業は森林経営の持続性と森林資源の持続性という2つの面で危機に瀕している。

このように林業の衰退とともに森の荒廃が進むと、森が本来持つはずの多面的機能を発揮できなくなる。樹木が密集した森では、地面に日光が届かず、草がほとんど生えない。森がこうした状態になると、生物多様性の損失につながるだけでなく、雨によって地面が侵食されやすくなり、土砂災害のリスクが増加する。また、森はCO₂吸収源として重要な役割を果たしているが、CO₂を最も吸収するのは、樹木が若くて成長が盛んな時期だといわれている。そのため、植林が行われず森が高齢化すると、CO₂吸収機能が低下してしまう。

■自然環境の維持・回復(森里川海の連環確保)の必要性



顕在化する暮らしへの影響

森林・里地里山の荒廃

人の管理が不足し、人工林の荒廃、耕作放棄地の増加が進み、水源涵養、国土保全機能などの低下、身近な生物の減少が懸念。

鳥獣被害の深刻化

狩猟者の減少、積雪量の減少などにより、野生鳥獣の個体数が増加。食害による森林荒廃、農林業被害が深刻化。

資源の枯渇

森里川海をつながりが失われ、乱獲や海洋環境の変動なども相まって、ウナギなどの身近な資源が枯渇。

ふれあいの機会の減少

里地里山の荒廃により、子どもたちが自然にふれあう機会の減少が懸念。

出典：環境省作成資料(2014年12月発表)

<里の危機>

かつて里山では、豊かな自然を活用して農業や林業が営まれてきた。こうした自然と人が共生する里山の姿は、近年、都市近郊で進む宅地開発によって見られなくなってきている。また、地方の里山では、農林業の担い手の減少などを背景として棚田や雑木林の放置が目立つ。十分に手入れが行き届かなくなった土地では、タケやクズ、ススキなど一部の植物が繁殖する一方、住みかを失った多くの生物がいなくなりました。自治体や住民組織が手入れをしようとしても、所有者が不明または不在の場所があり、対策を講じることができない状況も見られる。

また、問題は農業に活用されている土地でも起こっている。農薬・化学肥料の過剰使用、あるいは稲作のための水利システムの改良によって、自然環境に負荷を与えている場合がある。メダカやドジョウ、ナマズなど、かつては身近に存在した水辺の生物がどんどん姿を消している原因は、圃場整備による用排分離

や排水路の深掘によって水域ネットワークが分断され、魚類の行き来が阻害されたからだと考えられている。

<森・里の危機>

近年、中山間地域の過疎化、耕作放棄地の増加など、さまざまな要因からシカやイノシシ、サルといった野生鳥獣が増加し、人里周辺や高山地帯へと生息域を拡大させている。食害から農作物を守るため防護柵を設置したり、耕作地への出没を抑制するため周辺の藪を刈り払ったり、個体数や生息密度を一定水準に

抑制するため捕獲を行ったり、さまざまな対策が進められているが、著しい効果は見られず、農作物の被害金額は年間199億円に上る(2013年度調べ)。

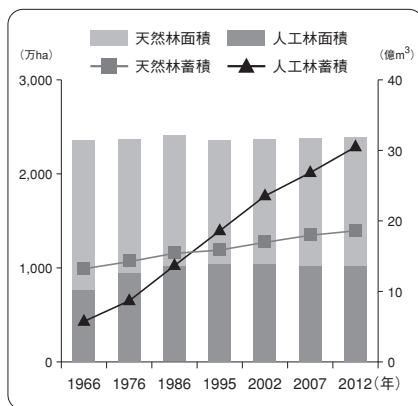
さらに、農作物への被害と並んで心配されているのが、生態系への影響である。希少植物も多く自生する国立公園では、その3分の2の地域において、ニホンジカの食害が発生。高山植物や天然林の消失・減少といった被害に加え、下層植生がはぎ取られたことによって土壌の流出が見られる地域も確認されている。

<川の危機>

治水や利水を目的としてダムや堤防の設置、河川の改修が進み、川をめぐる状況も大きく変わった。こうした変化は洪水など災害の防止に役立つ一方、生態系の維持に必要な攪乱の機会まで減少させることになった。また、かつて氾濫原・低湿地であった浸水被害を受けやすいところに家が建てられるようになり、ひとたび流下能力を超える洪水が発生すればその被害は甚大なものになると予測されている。

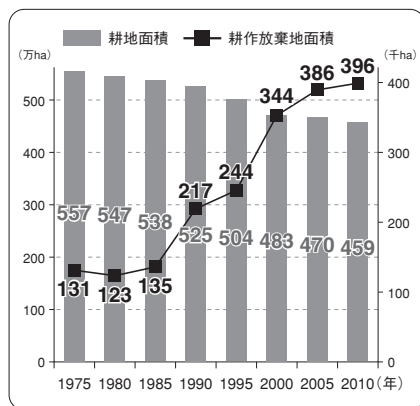
今、田舎の小川でも、兩岸と川底をコンクリートで固めた護岸工事の跡を探することは難しくない。全国

■森林面積・蓄積の推移



出典：「平成25年度 森林・林業白書」

■耕地・耕作放棄地面積の推移



出典：「平成25年度 農林水産統計」

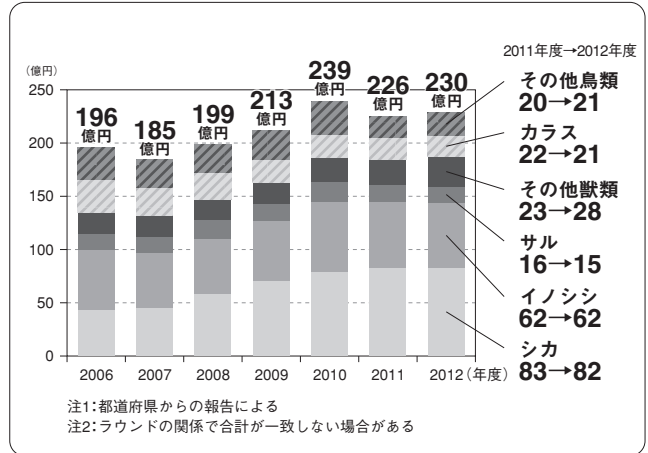
■ニホンジカによる生態系への被害

- 樹皮の食害で樹木が枯死し、森林が衰退(森林が持つ水源涵養機能などが低下)
- 希少植物をはじめ下層植生が喪失



出典:環境省作成資料(2014年12月発表)

■野生鳥獣による農作物被害金額の推移



出典:環境省作成資料(2014年12月発表)

各地で行われる護岸工事は、生き物の住みかだけでなく、子どもたちから遊び場を奪っている。

<海の危機>

陸域と海域が接し、それらの相互作用のもとにある沿岸域の水際環境も、かつての姿を失いつつある。陸域と水域の境界、森林と草原の境界のように、2つの異なる環境が接する移行帯は「エコトーン」と呼ばれ、生物多様性の宝庫として知られている。しかし、大規模な埋め立てや干拓などにより、砂浜や藻場・干潟の面積は大きく減少。日本列島の海岸沿いに幹線道路網が張り巡らされた結果、自然海岸の多くがコンクリートの人工護岸へと変わった。都市部など上流域から流入する生活排水や工場排水等による水質汚濁や、河川からの流出による陸域由来の生活廃棄物といった問題も十分に改善されていない状況にある。

海はかつて漁業者の共同管理によって守られていた。休漁、体長制限、操業期間・区域の制限といったルールが漁業者の間で自主的につくられ、貴重な海の資源を共同で管理することが伝統とされていた

のだ。しかし、漁村コミュニティの衰退とともに、こうした共同管理は存続の危機にある。すでにアサリやカキ、シジミなど身近な海産物の減少が確認されるなど、暮らしへの影響が顕在化しており、海との共存共栄の関係を築く新たな手法を見つけることが喫緊の課題となっている。

<つながりの分断による危機>

森と里、川、海は、生物多様性の確保や土砂供給や水量調整などにおいて、相互につながり、影響を及ぼし合っている。たとえば、森から下流域に流れ込んだ土砂は、海まで辿り着き、美しい砂浜を形成する。しかし、河川構造物などによって、ひとたび森から海までのつながりが分断されると、下流域への土砂の流入が減少し、砂浜は消失の危機に瀕する。そのため河川構造物は悪者のような存在に見えるかもしれないが、水害リスクの対策として効果を発揮するため、一概に判断することはできない。さらに複雑なことに、森が育つと土砂の流入が減ることもあるわけで、森里川海をつなぐをトータルに見ながら、バランスのとれた管理が求められる。

森里川海の恵みを活用したかつての暮らしは、地域住民の共同作業によって支えられてきた。しかし、森里川海の恵みが十分に活用されず自然の荒廃が進む中、人と自然のつながりだけでなく、人と人のつながりが失われ、コミュニティや地域の活力の低下をも招いている。

「つなげよう、支えよう
森里川海」プロジェクト

森里川海をつなぐを取り戻し、その恵みを最大限に引き出すには何が求められるのか。日本にはかつて自然と共生する社会があったが、その伝統的な手法からヒントを得られるかもしれない。しかし、地球は今、気候変動をはじめ、これまで存在しなかったリスクに直面している。昔の暮らし方や社会システムに戻りするだけでは、問題を解決することはできないだろう。国内でも、気候変動が生態系や一次産業に複合的な影響を及ぼし始めており、今後さらに甚大な災害が起こることが懸念されている。そこで大切になるのは、森里川海とそのつながりを賢く保全・利用することで、この危機を緩和または適応していく方

策を見つけていくことだ。

これまでも自然資源を守る施策は行われてきたが、異なる省庁や自治体によって個別に取り組みが進められてきた結果、森里川海の境界域が見落とされるなどの問題があった。森里川海の恵みを最大化するには、こうした縦割りを解消し、森里川海のつながりを総合的に捉え、長期的な視野で国土のグランドデザインを描くことが必要である。2014年2月に環境省が立ち上げた「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトは、こうしたニーズに応えるものである。同プロジェクトについて、環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室、室長補佐の速水香奈氏は次のように説明する。

「日本では、人口減少や高齢化に伴い、限界集落の増加、人手不足による耕作放棄地・荒地の増加が今後予想されます。こうした状況において、個別の取り組みでは、森里川海の価値を維持することはできません。『つなげよう、支えよう森里川海』というプロジェクト名には、森里川海をつなぐことを確保することでその恵みを最大化しようという思いが込められていますが、つなげるのは自然だけではなく、森から里、川、海まで流域圏を考えながら、地域を超えて国民全体がつながり、連携・協力することを目指しています。農山漁村や都市がつながることによって、今まで特定の地域で個別に行われてきた取り組みもさらに広がりを見せ、効果的なものになることが期待できます。こうした森里川海の価値を見直し、活用することで地域に生業が生まれれば、地域の自立が促され、結果として地方創生にも貢献できると考えています」。

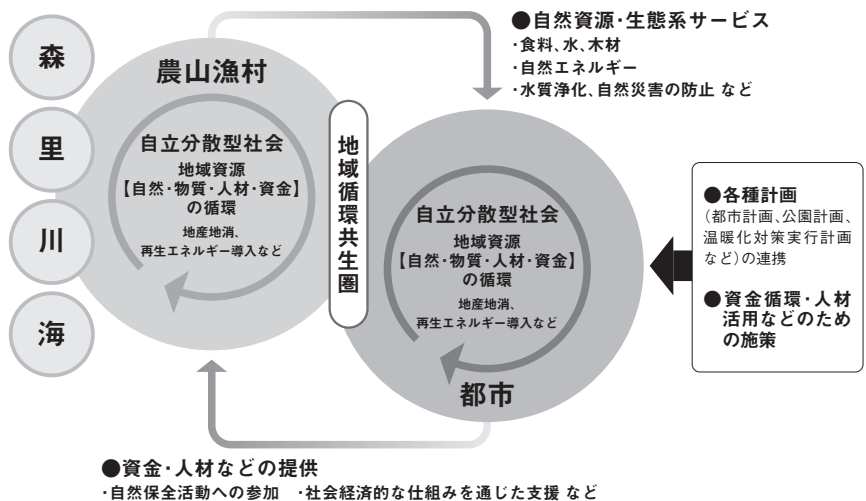
森里川海をつなげる 仕組みづくり

2015年7月、「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの基本的な考え方と方向性について広く理解を得るため、中間とりまとめが発表された。中間とりまとめでは、「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出す」と「森里川海の恵みを一人ひとりが支える社会をつくる」の2つが目標に掲げられた。これらの目標を実現するため、さまざまな視点から取り組みを行い、結果を積み重ねていくことが求められている。取り組みのテーマとして、生態系を活用した災害対策や、地域産食材の再生、トキやコウノトリなど大型鳥類が生息できる環境づくりなどのアイデアが挙げられているが、具体的な内容は今後検討を行い、決めていく。まずは取り組みを進めるための体制づくりが喫緊の課題であり、国全体の会議として「森里川海協議会」、地域ごとの会議として「森里川海地域協議会」の設置が提案されている。両協議会で森里川海のあるべき姿や管理の方向性を検討したり、取り組みの進捗や森里川海の状態の評価を行ったりしながら、国レベル、地域レベルの取り組

みを連動させる方針だ。

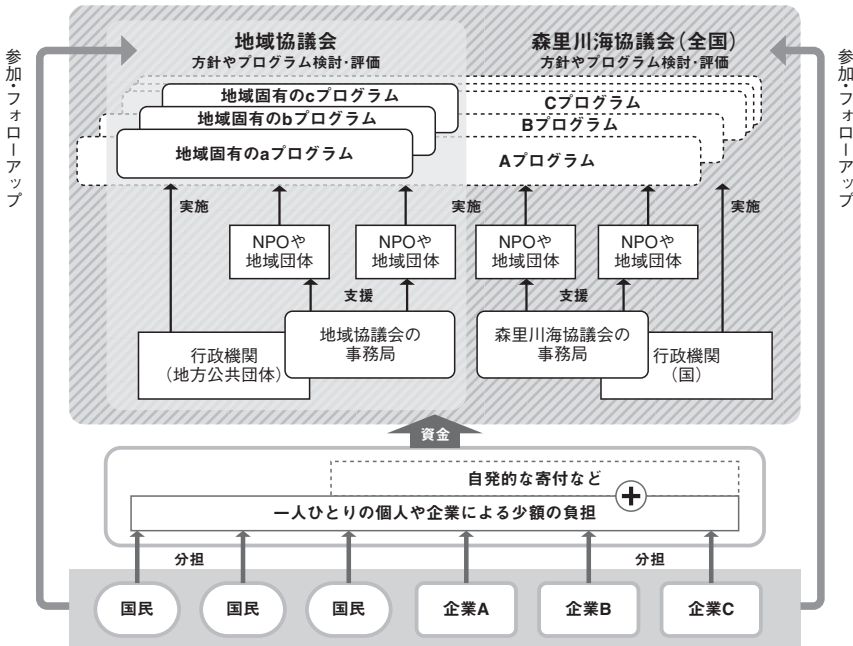
「国が主導的に進めるのではなく、地域からのボトムアップの仕組みをつくりたい」と速水氏は話す。「自然から恵みを受けるのは、特定の地域だけではありません。自然の恵みを共有する地域と都市がともに対等な立場で資金、労力、意識を、森里川海に対して向けることが重要です。プロジェクトを通じて、地域がすでに自主的に行う取り組み、または取り組みもうとしているものに対して、都市とのマッチングや資金援助などを通じて支援していきたいと考えています。特に、資金については、すべての企業や個人が少額ずつ負担することを理想としており、これは自然環境という資産を国民自身が守るナショナル・トラストに近い発想です。資金を確保し活用するための仕組みをつくるには、精緻な検討が必要になりますが、独自に取り組みを行ってきた地域や、これまでどの省庁でも取り組んでこられなかった地域などにも、資金が回るようにしたいと考えています。さらに、こうした制度設計と並行して、人づくりにも取り組んでいきます。さまざまなプログラムを実現させるには、現場で技術的な助言や指導を行ったり、各組織

■農山漁村と都市の共生（「地域循環共生圏」イメージ）



出典：「中央環境審議会意見具申」

■実現に向けた仕組みづくり(イメージ)



出典:「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクト 中間とりまとめ

をつないだりする“人”が重要な役割を果たすからです。また、将来を担う子どもたちに向けて環境教育を行い、小さい頃から個人の意識を醸成することも、『森里川海の恵みを一人ひとりが支える社会をつくる』という目標を実現するためには欠かせないと考えています」。

新制度導入に向けた準備は、すでに始まっている。2014年8月に環境省が発表した「税制改正要望」には、「生態系サービスから受益する国民が広く薄く負担する仕組みを創設し、森林や里地里山等の自然環境の維持・回復を国民的運動として進め、地方創生を実現する」との文言が盛り込まれた。これに引き続いて、2015年度は、自然の恵みを守るため国民から広く少額の負担を求める新税の創設を要望する方針だ。

従来の枠を超えた連携を

ウナギが食べられなくなること

は、私たちの暮らしや社会にとってどのような意味を持つのか。それは単なる資源の損失ではない。かつての日本では、ウナギをはじめ川に住む魚を捕まえる子どもたちの姿が当たり前のように見られた。しかし、森里川海の状態が大きく様変わりした結果、子どもたちは遊び場だけでなく、自然の大切さを学ぶ場を失ってしまった。人と自然とのつながりが減少する中、かつて森の散歩、昆虫採集、魚とりなど、遊びの中で育まれてきた自然の恵みに感謝する意識が希薄化している。何よりも避けなければならないのは、こうして一人ひとりの持つ自然観が喪失することによって、さらに環境が悪化するという悪循環に陥ることだ。

また、ウナギが食べられなくなることは、ウナギの捕獲や調理をめぐる先人の知恵を失うことをも意味する。四季折々の自然の恵みを活用しながら生まれた“和食”は日本の伝統文化であり、2013年12月、ユネスコ無形文化遺産にも登録された。

近年、増え続ける外国人旅行者の訪日目的においても、和食は大きな割合を占める。森里川海のとつながりとともに食をめぐる文化を守ることは、世界において日本の魅力や個性を発揮していくことにつながるはずだ。

一人ひとりの暮らしから日本の文化や伝統、経済活動に至るまで、すべてが森里川海の恵みで成り立っている。その事実を、国民も企業もあらためて認識し直さなければならない時期を迎えているのではないだろうか。特に、企業は、森里川海の関係性や、そこでの人々と森里川海とのつながりを壊しながら、ビジネスを発展させてきた側面がある。そのことを踏まえれば、失われてきた森里川海のとつながりを回復するに当たって、企業が果たすべき役割に期待がかかることは自覚すべきだろう。また、森里川海のとつながりを持続的に享受できるようにすることは、ビジネスの継続性を考える上でも重要な意味を持つ。もちろん一社だけの取り組みでは限界がある。失われた森里川海のとつながりを取り戻すには、企業自身が行政、市民、NPO・NGOなど、これまであまり関わってこなかったプレイヤーたちとつながりを深めていくことから始める必要がある。「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトを成功に導く鍵は、従来の縦割り行政や業種業界の壁を乗り越えた有機的で豊かなつながりを取り戻すことにあるからだ。

SAFEでは、まだ緒に就いたばかりの「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトを見守り、今後の動向や成果を紹介していきたい。

取材協力
環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室

Sustainability Seminar

〈第46回〉

地域経済循環分析について

人口減少に伴う過疎化や地域経済の縮小、自然環境の保護など、近年、自治体が抱える課題は、多岐にわたる。地域の強みを生かしつつ、いかに課題を解決していくのか。目指すべき方向性を明確に示し、これを実現に導く政策立案が各自治体に求められる中、特定の地域単位でモノやお金の流れを分析する手法が環境省によって開発された。地方の課題を解決するツールとして活用が期待される「地域経済循環分析」について、開発に関わった環境省総合環境政策局の大倉紀彰氏に解説いただく。



大倉 紀彰

環境省総合環境政策局総務課課長補佐(総括)
1998年環境庁(当時)入庁。京都議定書締結作業をはじめ、廃棄物処理法改正、地球温暖化対策推進法改正などの制度設計に携わる。水俣病発生地域の「低炭素まちづくりによる地域振興」に従事した経験を経て、現在は省全体の地球温暖化対策の方針作成などを担当。

はじめに

現在、地方創生が政府の主要課題である。「生物多様性の保全」を担当する環境省の視点からは、「多様性」が大切と思うことが多いが、個人的には「地域の多様性」も非常に重要と考える。多様な地域があって、さまざまな人材が輩出され、その人材が交流することで、新たな考えが生まれると考えるからである。日本のような成熟社会では、多様性を背景とした付加価値がますます重要になってくるはずである。

当然のことであるが、「地域の多様性」を維持するには、各地域が「元気」でなくてはならない。各地域が「元気」であるためには、地域の人材が確保され、コミュニティが維持され、歴史や文化的要素が継承され、それらの土台にもなっている自然環境がしっかりと保全されなくてはならない。産業やインフラといった人工資本を含めて、これらの地域資源(ストック)の充実が必要である。この地域資源の上に、GDPの指標に代表されるフローの経済が営まれ、人々が生活している。ストックとフローの双方が健全であることが、地域が「元気」である条件となるであろう。

このストックとフローの健全性を実現する上で、必要な「科学的手法」は、これまで不足していたのではないだろうか。従来、地域活性化を図るには、「地元学」をはじめ住民のニーズをくみ取りながら地域資源の再発見を行うなどボトムアップ型的手法が多く採られ、一定の成果を挙げてきたと考えられる。他方で、地域全体の状況を俯瞰し、地域全体を元気にする手法はあまり用いられてこなかったのではないかと。この手法の1つとして、次に、環境省が水俣市とともに、同市の環境まちづくりへの

支援を通じて開発した「地域経済循環分析」を紹介する。

地域経済循環分析とは

地域経済循環分析とは、フローを中心とした地域全体(地域内、地域間)の資金の流れを把握することで、フローの経済の全体とその背景にある関連するストックの課題を明らかにするものである。経済学の教科書で最初に記載されているとおり、経済は、生産、分配、支出(消費、投資、国際収支、地域の場合は域際収支)の3つの側面から成り立っている。企業等が財・サービスを生産して付加価値を生み出し、それが賃金、内部留保、配当等の形で分配され、その分配で得た所得が消費、貯蓄、投資等に回る。地域の視点で見た場合、これらの資金の流れが、地域内で太くなると、経済的に活性化することとなる。

これまでの分析では、農業、製造業といった生産部門の分析が中心であった。地域経済循環分析の大きな特徴は、地域内・地域間の資金の流れを明らかにする上で、生産だけでなく、分配、支出の3面全体にまで視野を広げて、地域経済の循環における課題を発見しようとするところにある。

水俣市における実践

(1) 地域経済の「健康診断」

ここで、地域経済循環分析について、具体的な例を用いて説明したい。

水俣市では、1956年に公式発見された水俣病の影響もあり、長年、地域が疲弊してきた。中核企業であるチッソの業績悪化、市民間の軋轢とコミュニティの崩壊、人口減少・高齢化、風評被

害などである。「公害の被害を受けたまちだからこそ、環境で再生する」と1990年代から、全国に先駆けて環境政策による地域再生に取り組んできた。2008年に国の「環境モデル都市」に認定されるなど一定の成果を挙げてきたが、地域経済全体を底上げするには至っていなかった。そのため、地域経済循環分析を活用し、地域経済の「健康診断」を行って、何が課題かを明らかにした。その概略を以下に説明する。

●生産面

筆者が現地を回った感覚では、「水俣市はチッソグループの企業城下町で、チッソがよければ市全体の景気がよくなる」という市民のイメージが依然として強く残っていた。チッソグループの市総生産に占める付加価値額は約23%で、日本全体の製造業の比率よりも多く、確かに影響力は大きい。しかし、ピーク時の半分程度と考えられ、チッソだけで市全体を牽引できる大きさではなく、約15%の付加価値額を生み出す医療・福祉産業など他の産業も不可欠な存在ということが判明した。

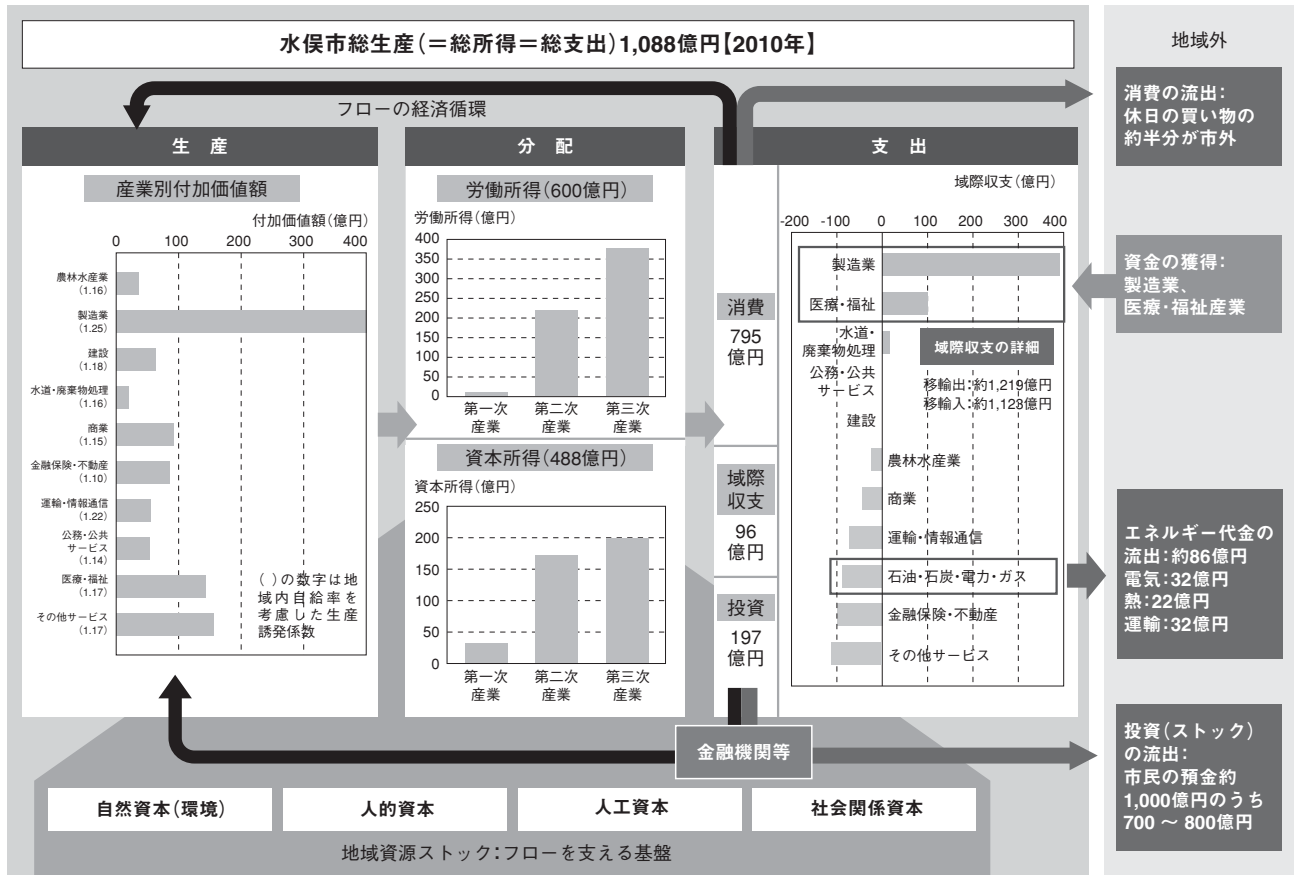
●分配面

液晶事業等に業態を変化させ、労働生産性を著しく高めたチッソグループからの労働所得は約106億円であった。他方、医療・福祉産業は107億円で、チッソグループを上回っていた。この結果は、市民にも驚きを与えた。

●支出面

市民の休日の消費活動の半分は、市外で行われていることが明らかとなった。これは、市街地のスプロール化とそれに伴う自動車依存度の上昇の影響が大きい。ストックとしての都市構造がフローの経済に影響を与えている典型である。また、投資面では、水俣市内の金融機関に預けられた1,000億円以上の貯蓄のうち、市内へ再投資されてい

■水俣市における地域経済循環の概要



平成27年版環境白書より抜粋

るのはわずかに2~3割にとどまり、残りは国債の購入や市外への貸し出しに充てられていた。その背景には、金融機関の融資姿勢と企業の設備投資意欲の乏しさの両面があると考えられる。域際収支面では、電力・ガス等、石油・石炭製品(ガソリン等)といったエネルギー代金の支払いによって、地域内総生産の約8%に相当する約86億円が、地域外に流出していることがわかった。

(2)「健康診断」に基づく「処方箋」づくり

地域経済循環分析によって、こうした強みと課題を客観的なデータに基づいて把握することで、先入観にとらわれない戦略的な地域づくりが可能となる。この「健康診断」は、市民参加の会議で共有され、科学的分析に基づいて市民、行政、専門家が協働で処方箋を検討し、「平成23年度水俣市環境まちづくり推進事業概要報告書」の形でまとめられ、各種のプロジェクトが実施されることとなった(環境省は「環境首都水俣創造事業」を創設し、一部のプロジェクトについて、補助金による支援を行っている)。

自動車依存による消費の流出対策においては、公共交通の利用促進策の1つとして肥薩おれんじ鉄道(沿線自治体100%出資)に水俣病が発生した不知

火海を観光資源とした観光列車(地元食材を活用した料理を提供する食堂列車)を導入した。通常の運賃に比べ最大8倍の料金を設定したにもかかわらず、多数の利用があり、同社の売上が3割増となった。景観と食材という地域資源がフローの経済に高付加価値を生んだ好事例と考えられる。また、中心市街地等の核となる「心豊かな公共空間」として、水俣駅と温泉センターの環境改修などを実施し、2カ所の温泉地の観光客がV字回復した。

投資資金の流出(預貸率2~3割)の対策として、新たに環境金融制度を創設した。中小企業の環境投資に対して、利子補給と保証料への補助を実施したところ、再エネ、省エネ(高効率空調、LED等)、リサイクル設備等への投資が活発化した(2億円超)。

約86億円のエネルギー代金流出対策として、地元の中核企業が参画する、バイオマス発電、メガソーラー、小水力等の再生可能エネルギーの大規模導入を推進し、すでに一部が事業化されている。

今後の展開に向けて

水俣市における地域経済循環分析の

活用実績を受けて、全国の自治体で地域経済循環分析を活用できるよう、現在、環境省において、9月中の完成を目指し、1,800自治体分のデータベースを構築中である。構築されたデータベースは、政府のまち・ひと・しごと創生本部および環境省から各自治体の要望に基づき提供される予定である。また、地域経済循環分析の活用の手引きを、創生本部、環境省、日本政策投資銀行などで作成する予定である。

地域経済循環分析を活用すれば、当然のことながら、たちどころに地方創生が成し遂げられるわけではない。しかし、今まで見るのが難しかった地域経済の全体像の把握を通じて、各地域の特性を發揮しながら、地方創生の処方箋の作成の一助になれば、担当者として幸いである。

余談ではあるが、この地域経済循環分析をなぜ環境省が手掛けたかについて、補足しておく。「なぜ、経済官庁ではなく環境省か」と読者は感じておられるに違いない。環境省は、長年、温室効果ガスの排出量を算定してきた。温室効果ガスは社会経済活動の全体から排出されるため、おのずと、社会経済活動全体を捕捉しなければならない。その経験が、地域経済の実態把握に今回役立った。

<参考文献>

「平成23年度水俣市環境まちづくり推進事業概要報告書」(平成24年3月、水俣市)、環境省「循環共生型地域づくりに向けた検討会」(平成26年度) 平成27年版環境白書(平成27年6月閣議決定)

環境に配慮した縫製資材の提案・提供により ファッション・アパレル業界の発展に貢献

島田商事株式会社

1887年の創業以来、多様な縫製資材を提供しファッション・アパレル業界の発展に貢献してきた島田商事株式会社。環境に配慮したボタンやファスナー、裏地などさまざまな商品を展開する同社の取り組みについて代表取締役社長の島田昌建氏にお話を伺いました。

御社の事業概要についてご紹介をお願いします。

当社は1887年にボタンメーカーとして創業して以降、120余年にわたりファッション・アパレル業界の発展に貢献してきました。現在ではボタンからファスナー、スナップ、肩パッド、カラークロス、裏地、芯地、裾上げテープまで衣料品に欠かせないさまざまな縫製資材の総合会社として国内外で事業を展開しています。特にスポーツウェアやカジュアルウェア、紳士服の分野では豊富な実績があります。

業界における御社の競争優位性を教えてください。

当社が扱っている縫製資材は、洋服の裏地や芯地など消費者の方がほとんど意識していない商品ばかりです。しかし、これらの縫製資材がなければ衣服は完成しません。目立たない存在ですが、縫製資材は着心地を左右したり、デザインのアクセントになったり、新しい機能を提供したり、商品に付加価値を与える役割を果たしています。このような商品を提案・提供している当社には3つの強みがあると考えています。

1つ目は、メーカーさまが開発する商品に企画段階から参画し、専門的な技術や知識を活かしてベストマッチする縫製資材を提案ならびに提供することです。デザインの狙いから使用されるシーン、求められる機能、適正なコストなどをすべて勘案し、多種多様なアイテムの中から最適な縫製資材を提案・提供できることは大きな強みです。

2つ目は、社内に公的試験機関と同レベルのラボ室を設置していることで、迅速な商品開発が可能なこと。温度・湿度などの室内環境を厳密に管理できるラボ室を設置し、先進的な検査機器と専属の担当者を揃え、「染色堅牢度」「物性」「安全性」などJIS規格に準拠する試験*をいつでも行うことができます。さらに最新の3Dプリンタも導入し、金型を起すことなく樹脂成形の試作パーツを短時間で作製できる環境も整えました。こうした設備を最大限に活かすことにより、これまで海外の現地法人から試作サンプルを取り寄せて公的機関に試験を依頼していた開発プロセスを大幅に短縮できるようになりました。国内の同業者で、同レベルの設備を自社保有している企業はほとんどないと思います。

3つ目は、国内のみならず海外縫製にも対応できるネットワーク力です。グローバル化が進んだ現代では、1着の洋服を生産する際にさまざまな国から仕入れた縫製資材が使われます。たとえば、日本で生産している機能性繊維と、中国で生産しているボタン、タイで生産しているワッペンベトナムの工場に集めて縫製するといったことが、日常的に行われてい

るのです。当社は、こうした国境をまたがるサプライチェーンを独自のネットワークでつなぎ、お客さまの要望に合わせて必要な縫製資材を一式揃えてアッセンブルし、通関手続きなども代行して指定された工場へ納品するサービスを提供しています。これによりお客さまは、縫製資材のロスや物流コストを抑えられるだけでなく、通関手続きなどの事務負担も軽減でき、商品生産にリソースを集中することができます。

*JIS規格のうちボタン耐衝撃、蛍光X線、ボタン圧縮は除く

環境問題に取り組まれた経緯を教えてください。

我々の仕事は、端材などのロスが発生しやすいという課題があります。このロスを少しでも減らすために最適化された管理手法を取り入れたいと考え、2001年3月にISO14001認証を取得したことがきっかけでした。以来、電気使用量の削減や廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入の推進、コピー用紙購入量の削減、段ボール購入量の削減など、環境負荷を軽減するためにさまざまな取り組みを進めてきました。

今はまだ実現できていませんが、将来的には端材などロス資材を服飾デザインの専門学校等へ教材として提供し、さらなる環境負荷の軽減につなげたいと考えています。

環境に配慮した縫製資材も開発されているそうですね。

ペットボトル、フィルムくず、残布などから再生されたリサイクル原料、あるいは植物原料を用いた生分解性のポリ乳酸を使ったボタンやパッド、インサイドベルト、裏地などの縫製資材を提供しています。これらの商品の売上構成比を増大させて環境問題に貢献したいと考えています。

また、当社では繊維製品に有害物質が入っていないことを示す「エコテックス規格100」の認証も取得しています。「エコテックス規格100」とは、世界90カ国以上で使われている、繊維製品の人体への安全性を保証する規格です。当社は、この基準に適した商品を提供することで、生産工程における環境への影響を軽減することを目指しています。

環境に配慮した商品を示す「eco HiG」や「Green HiG」という商標を取得されているそうですが、その目的を教えてください。

もともと当社の扱う商品が高品質（ハイグレード）であることを示すために「HiG」という商標を取得し、そのロゴマークを商品のパッケージなどに付けてアピールしていました。そこから派生し高品質への付加価値として天然素材を原料とし



国内4カ所で開催される「HiG STOFF」



天然素材を用いたボタンなど多様な商品を展開



縫製資材をモチーフにしたキャラクター「TRIM MONSTERS™」

ている商品には「Green HiG」を、リサイクル原料を使っている商品には「eco HiG」のロゴマークを付けるようになりました。このマークが直接消費者の目に触れることはありませんが、お取引いただきたくメーカーさまが環境に配慮した商品を選ぶ際の目安になってほしいと考え、商品パッケージなどにロゴマークを付けたり、展示会で紹介するなどの活動を行っています。

環境配慮など素晴らしい取り組みをされているものの、消費者の目に触れないのは残念ですね。

縁の下の力持ち的存在ですから仕方ないのですが、できれば社員の士気を上げ、お客さまの信頼を得るために、より多くの方に当社の存在を知っていただきたいと思っています。そこで、今年から独自キャラクターを作成し、これを活用したブランディング戦略に取り組み始めました。ボタンをモチーフにした「ばたん夫妻」、裏地をイメージした「うらじい」、ジッパーの「ジブ男くん」など16種のキャラクターを作成、2015年2月にミュンヘンで開催されたイベントでお披露目しました。するとこのキャラクターが海外のお客さまから大変な好評を博しまして、それ以降、展示会だけではなく、当社のホームページや会社案内などにもキャラクターを登場させています。このキャラクターたちが人気となり縫製資材の存在が認識され、結果的に我々の取り組みを知っていただけたらうれしいですね。

ファッション・アパレル業界では、時代の先を読むことが求められますが、そういった感性はどうやって磨かれるのですか。

市場の方向性やトレンドを見極めるため、当社では世界各国で開催される見本市へ積極的に参加しています。世界最大の繊維見本市「インターテキスタイル上海」(中国・上海)をはじめ、衣料・服飾資材全般の国際見本市「ブルミエールビジョン」(フランス・パリ)、スポーツ用品専門の見本市「ISPO MUNICH」(ドイツ・ミュンヘン)、ヨーロッパ最大のアウトドア用品の見本市「アウトドアショー」(ドイツ・フリードリヒスハーフェン)、ワーキング用品の見本市「A+A」(ドイツ・デュッセルドルフ)など、世界各国で開催される見本市に出展し情報収集やトレンド把握に役立てています。

なお、国内では東京、大阪、岡山、福山の4カ所で開催し、関係者との意見交換や情

報収集を行っています。

アパレル業界は海外生産へのシフトが顕著ですが、御社もさらなるグローバル化を推進していくのでしょうか。

当社は1966年の韓国への縫製資材輸出を皮切りに積極的な海外展開を進めてきました。現在では北京、上海、香港、バンコク、ホーチミン、ニューヨークに現地法人、ジャカルタに駐在所、バングラデシュと韓国に代理店を構えて事業を展開しています。国内は人口減少により市場がシュリンクしていますから、さらにグローバル化を進めなければならないと考えています。もちろんアジアは重要な市場としてこれまで通り事業を拡大していきませんが、それと並行して付加価値の高い日本の技術を活かしてヨーロッパやアメリカの市場にも参入することを目指しています。

今後の成長戦略についてご紹介をお願いします。

縫製資材の提案・提供という中核事業を伸ばすことが基本戦略ですが、これまで培ってきた技術や知見を活かして新たな事業へ進出することも考えています。すでに新規事業として、お客さまがショップを展開される際に必要な小物類などの提案・提供を行う事業をスタートしました。そのラインナップの中には消臭剤の「クリーンメル」など、今までにない商品も含まれています。そもそも「クリーンメル」は、機能性消臭繊維の開発に使用するグラフト重合という技術を応用したもので、これまで培ってきたビジネスの延長線上で生まれた新商品といえます。このように既存技術を応用した新商品の開発や、新たな市場への参入など、既存の枠にとらわれない事業にもチャレンジしていきたいと考えています。



代表取締役社長 島田昌建氏

会社概要

社名 島田商事株式会社
 所在地 大阪府大阪市中央区谷町3-1-12
 資本金 8,640万円
 事業内容 アパレル縫製資材の販売
 TEL 06-6943-6691
 URL <http://www.hi-g.co.jp/>

Topics 1 国連、野生生物犯罪の撲滅に取り組む決議を採択

野生生物の密猟や違法取引の撲滅に向けて取り組みを強化することを各国が誓約。

2015年7月30日にアメリカのニューヨークで開かれた第69回国際連合総会において、野生生物の違法取引の防止に関する決議が採択された。これによって、国連に加盟する193の国すべてが、野生生物が直面する危機の深刻さを認め、野生生物の違法取引の防止、撲滅に向けて取り組んでいく意志を初めて明らかにすることとなった。

アフリカゾウの国際取引はワシントン条約で禁止されているが、象牙を目的とした密猟が後を絶たず、年間3万頭が捕殺されているといわれている。また、薬の原料として使われる角を狙って、サイの密猟も近年増加の一途を辿っており、南アフリカ共和国では2014年の1年間で1,215頭が捕殺された。アジアでも、2000～2012年の間にトラの骨や爪などの部位が1,425点押収されており、野生生物犯罪をめぐる問題は世界各地で深刻化している。

野生生物の密猟や違法取引の背景には、高度に組織化された国際的犯罪組織があるといわれており、こうした犯罪は特定の野生生物を絶滅の危機に追い込むだけでなく、地域社会の混乱や治安の悪化を招く恐れがある。野生生物犯罪が繰り返し行われた国や地域では、法律の有効性やガバナンス機能が失われ、社会全体が不安定な状況に陥ることが懸念されている。密猟などによってもたらされる莫大な利益が、犯罪組織や武装勢力の軍資金に回ること、紛争などのリスクを大きくすると指摘もある。

野生生物犯罪の撲滅に向けた機運が世界的に高まる中、今回の国連決議は、密猟される野生動物が息息する国だけでなく、そこから持ち出された違法な野生生物製品を流通・消費している国々に対しても取り組みを要請する内容となっている。ワシントン条約

事務局、世界銀行、国際刑事警察機構（インターポール）などで構成される「野生生物犯罪と闘う国際コンソーシアム（ICCWC）」の技術支援を活用しながら、動植物やその製品の違法取引に対して防止・捜査・起訴に必要な法整備および執行能力の強化に取り組むことを提案。また、違法取引に加担しなくても人々が生活を維持できるよう、代替となる生計手段の確立を進め、長期的な視点から環境保全を目指すことを各国に呼びかけている。

今回の決議を受けて、国連事務総長は、2016年以降、国際的な野生生物犯罪とその対策について毎年報告書を作成し、さらなる行動のための勧告を行うことになった。新たな段階を迎えた野生生物犯罪との闘いに、世界の国々がどう取り組むのか。今後の行方が注目される。

Topics 2 世界の発電量で再生可能エネルギーが2位に

国際エネルギー機関は、再生可能エネルギーによる発電量が太陽光と風力に牽引され増大したと発表。

国際エネルギー機関（IEA）は、2015年8月に世界の発電量の内訳に関する最新の調査結果を公表した。この調査結果から、2013年に再生可能エネルギーによる発電量は天然ガスを上回り、石炭に次ぐ2位に上昇したことが明らかになった。

IEAが公表したデータによると、2013年の再生可能エネルギーによる発電量は5,130テラワット時で、これは世界の総発電量の22%を占める。水力による発電量を除いても、再生可能エネルギーは総発電量の5.4%に及ぶ。

水力以外の再生可能エネルギーの成長は、特にOECD加盟国で顕著に見られる。2014年の暫定データによると、OECD加盟国では、2014年、石炭や石油、天然ガスによる発電量が減少した一方、水力以外の再生可能エネルギーは前年比8.5%増加。中でも太陽光発電

と風力発電の成長が著しく、欧州のOECD加盟国では1990年以降の太陽光発電の増加率は年平均44.6%、風力発電は27.1%になるという。

化石燃料による発電量の減少によって、2014年のOECD加盟国の総発電量は前年比で0.8%減少した。2010～2013年の間、OECD加盟国の総発電量は年平均0.35%で減少を続けてきたが、一方でOECD非加盟国では年平均5.6%で増加した。2011年には、OECD非加盟国の発電量がOECD加盟国を初めて上回った。OECD非加盟国における需要の増大を受けて、2013年の世界の石炭による発電量は、過去最高の9,613テラワット時を記録している。

また、IEAは、再生可能エネルギーの分野別消費量にも、OECD加盟国とOECD非加盟国の違いが見られると指摘。OECD加盟国では再生可能エネルギー

の供給量の半分以上が発電と熱生産に利用されているのに対し、非OECD加盟国では発電と熱生産に利用されるのは2割程度で、6割以上が住宅、商業、公共サービス部門で利用されているという。

日本の現状に目を向けると、国内における再生可能エネルギーの発電量は、天然ガス、石炭に続いて3位のままである。電気事業連合会が公開している2014年度の統計データでは、国内の総発電量のうち再生可能エネルギーの比率は12.2%、水力以外の再生可能エネルギーの比率は3.2%にとどまり、いずれもOECD加盟国の平均を下回っている。経済産業省は「長期エネルギー需給見通し」（2015年7月発表）の中で、2030年度の電源構成比で再生可能エネルギーを22～24%にすると発表しているが、世界の動きに遅れないためにもさらなる努力が求められる。



エコライフ通信

VOL.7

新たな林業の形を 提案する「和メープル」

自然と共生する人、モノ、ライフスタイルを取材。エコな暮らしのアイデアを紹介します。

埼玉県西北部に位置する秩父市。山に囲まれた自然豊かな地域に、近年、新たな特産品が誕生した。「和メープル」と名づけられた商品は、秩父の森に生育するカエデから生み出される。ほんの10年前まで山の持ち主にすら気づかれることなくひっそりと自生していたカエデが、今、林業の低迷とともに荒廃した山を生き返らせる救世主になろうとしている。

忘れられた存在だったカエデの活用を提案したのは、「NPO法人秩父百年の森」の島崎武重郎さんだ。きっかけとなったのは大学時代の経験だったという。「山岳スキーをしに立山連峰へ行ったとき、山小屋で紅茶をごちそうになりました。これが、甘くよい香りでした。たまたまおいしい紅茶だったんです。なぜだろうと思って山小屋の方に尋ねたら、カエデの樹液を沸かしてつくったと言うんですね。昔から猟師さんが山の中で飲んでいたそうです。その味が忘れられなくて、数年間、立山連峰へ通い続け、樹液の採り方を教えてもらいました。この経験があったので、秩父の新たな特産品をつくる話が持ち上がったとき、もしかしたらカエデが使えるかもしれないと思ったんです」。

メープルシロップの原料となるカエデ樹液は、生産量の大部分をカナダやアメリカが占める。秩父でもカエデ樹液の生産は可能なのか。島崎さんはNPOで長年ともに活動してきた田島克己さんと調査を始めた。その結果、ヒ

ノキやスギの植林が進んだ秩父の森にも、多くのカエデが残っていることがわかった。日本には28種類のカエデが分布するが、そのうち21種も秩父で見つかったのだ。さらに、樹液を調べたところ、カナダ産に劣らない風味を持つだけでなく、カリウムやカルシウムなどのミネラ

ルです」と田島さんは説明する。「長年NPOで森づくりに携わる中、広葉樹や針葉樹、人工林、天然林などトータルに関わっていかなければ森は生きないと感じていました。今、秩父市大滝地区で、スギやヒノキを間伐しながら、カエデを植林する計画を進めています。山にお金が戻る仕組みをつくり、新しい林業のモデルケースを確立することが目標です」。

カエデの幹が樹液で満たされる雪解けのころ、秩父の森では、採れたての樹液を味わうエコツアーや地元の小中学生を対象にした体験学習が行われる。こうしたイベントの背景には、自然に親しみながらその楽しさや大切さを知ってほしいという思いがあるという。「体験学習に参加した中学生の一人は、卒業式の答辞でその思い出を振り返り、将来の子どもたちにも森の恵みを伝えられるよう大人になったら地域のために働きたいと話してくれました。また、新たな森づくりへの挑戦に夢を感じて、活動に参加してくれるようになった若者もいます。森づくりの結果がわかるのは何十年も先になりますが、共鳴してくれる人をさらに増やし、取り組みを広げていきたいと思います」(島崎さん)。

カエデを資源として計画的に活用するため、秩父樹液生産協同組合では、現在、森林情報のデータベース化を進めている。その調査中、樹皮に薬用成分を含むキハダという落葉樹が自生していることがわかり、新たな商品化にもつながった。見過ごされていた森の恵みに光が当たることにより、秩父の林業と森はこれからさらに変わっていくことが期待される。

森を生かし 森とともに生きる

カエデの樹液が採れるまで



① カエデの調査と登録(9月~10月)



② 決められたルールに従い採取器具を設置(1月下旬)



③ 1日ごとにタンク内の樹液量を見回り(2月~3月下旬)



④ 樹液を回収。撤収後は薬剤で樹木を保護する(2月~3月下旬)

ルを多く含むことがわかった。

2012年、NPOメンバーと森林所有者を中心に「秩父樹液生産協同組合」が設立され、カエデの活用が始まった。日本で生まれたカエデ樹液「和メープル」は、地元の菓子店や酒造会社によって、ジェラートやプリン、サイダーなど、さまざまな形で商品化されている。現在、カエデ樹液の年間生産量は約10トンで、販売価格は1リットル当たり400円。国内の木材需要が停滞する中、毎年安定した収入が得られるカエデ樹液は、「伐らない林業」として注目を集めている。

「テーマは“森を生かし森とともに生き



島崎武重郎さん(左)と田島克己さん(右)。山が好きで2人は、子どもや孫の世代にも森で感動する体験をしてほしいと願う。

Info.

◎ 秩父樹液生産協同組合
埼玉県秩父市大滝1805-1
TEL:0494-55-0122
<http://acermono.com/>

BOOKS 環境を考える本



私のおすすめ Eco Book



江戸の 動植物図譜

狩野 博幸 監修
河出書房新社
2,400円(税抜)

国 立国会図書館が所蔵する、江戸時代の動植物図譜をオールカラーでまとめた一冊。植物、鳥類、獣類、昆虫、魚介類の図譜(転写の図を含む)の数々が解説付きで紹介されている。

江戸時代、これらの図譜が盛んに描かれたのは、幕府が医学の分野に力を入れ、自然界において薬となる動植物の探求が重視されたことと、各地の産物の調査報告をまとめた『諸国産物帳』がつくられたからだったようだ。

これらの図譜を描いたのは、絵師に限らず、さまざまな人々だった。植木屋さんが描いた植物図譜もあれば、植物採集、栽培の好きだった下級武士が、仕事の傍ら写生を続け、それが領主に認められ、やがて幕府に図譜が献上されたこともあるという。

江戸時代の、とりわけ自然を愛した人たちの目を通じて描かれた生き物たちの姿は、身近で、そして温かな雰囲気を感じさせ、動植物と人々が穏やかな1つの世界で暮らしていた時代を今に伝えてくれる。

推薦人 ジュンク堂書店 池袋本店スタッフ 木戸 幸子さん

新刊紹介



オキノタユウの島で

長谷川 博 著
偕成社
1,800円(税抜)

「沖の太夫」。著者は、アホドリよりふさわしい名として考える。鳥島での長年の保護調査の記録。



暗渠マニアック!

吉村 生 高山 英男 著
柏書房
2,200円(税抜)

地下や蓋の下を流れる水路や、かつて川や水路があった場所。「暗渠」から街を読み解く一冊。



田んぼアートのキセキ

葛西 幸男 著
主婦と生活社
1,200円(税抜)

古くから稲作で栄えた青森県田舎館村。村おこしの成功は自分たちの原点を見失わなかったからこそ。



温故知新



完訳 チャタレイ夫人の恋人

D・H・ロレンス 著
伊藤 整 訳
新潮文庫
890円(税抜)

「現代は本質的に悲劇の時代である」という一文で始まる本書が発表されたのは、1928年のことでした。小説の舞台は同時代の英国。主人公は、裕福な貴族と結婚したばかりのコンニー・チャタレイ。物語は、第一次世界大戦に出征したコンニーの夫が、下半身不随となって戻ってくるところから始まります。

有能で野心家の夫は、帰還後、作家として、また、事業家として成功します。しかし、夫に献身的に尽くしてきたコンニーは、次第に夫との生活に我慢ができなくなっていきます。夫と夫の周囲にいる、金銭欲と名誉欲が強く、合理的で有能で裕福だけれども、生命力に欠けた人々の価値観と暮らし方に、嫌悪と絶望しか感じられなくなってしまったからです。

対照的にコンニーが惹かれていったのが、森の世界であり、生命の世界でした。夫たちから逃れるように領地内の森を散策するようになったコンニーは、森に満ちあふれる生命に触れるうちに、次第に自分を取り戻していきます。そして、森番の男・メラーズと出会うのです。

メラーズとの不倫で、性と生に目覚めたコンニーは、自分が何を必要としていたのかを悟ります。それは生命の感受であり、他の生命との触れ合いであり、自らの生命の充溢・開花でした。

本書は通俗的な性愛小説ではありません。「悲劇の時代をどう生き抜くか」を真剣に問うた、不朽の純文学作品です。

推薦人 株式会社日本総合研究所 マネージャー 井上 岳一



環境負荷削減に向けた取り組みを推進しているという企業に、自社の事業活動に伴う環境負荷の増減要因を聞くと、「生産量や売上高」による影響が最も大きいという声が多く上がります。どうやら事業規模が拡大すれば、事業活動に起因する環境負荷が増えることはやむを得ないと考える企業が多いようです。その一方で、事業規模の拡大と事業活動に起因する環境負荷の総量削減との両立に取り組んでいる企業があります。全世界約190カ国にブランドを展開する消費財メーカーのユニリーバもその1つです。

ユニリーバは2010年に「環境負荷を減らし、社会に貢献しながら、ビジネスの規模を2倍に」というビジョンを掲げました。ビジョンの中で、「自社ビジネスの発展」と「環境負荷の削減」という2つの側面を同時に実現することを明示しています。企業の環境ビジョンでも、「本業を通じて、環境負荷削減に貢献します」といったフレーズはよく目にしますが、環境負荷の総量を削減しつ

つ、ビジネスの規模を「2倍に」とまで具体的(定量的)に言及している企業はあまり見られません。また、ビジョンを実現するための具体的なビジネスプランとして発表された「ユニリーバ・サステナブル・リビング・プラン(USLP)」では、「2020年までに、製品の生産量が大幅に増えても、工場からのCO₂排出量を2008年と同等の水準、またはそれ以下に削減する」という目標を宣言しています。生産量が増えれば工場の稼働率が上がり、化石燃料などの使用量が増加するため、オペレーションの効率化や再生可能エネルギーの導入などに取り組まない限り、CO₂排出量の総量は増加してしまいます。このため、生産量の増加が見込まれる場合、多くの企業は環境負荷削減の目標として「生産量当たりの温室効果ガス排出量」といった原単位目標のみを掲げることで済ませようとします。しかし、ユニリーバは原単位目標だけでなく、総量の削減目標も併せて掲げることで、環境問題に本気で取り組む姿勢を明確にしています。

2015年5月、ユニリーバは、USPLの進捗状況を示す「Unilever Sustainable Living Plan: Scaling for Impact: Summary of Progress 2014」と題するレポートを発表しました。その中で、過去4年間の取り組みは、事業活動に伴う環境負荷を着実に削減したと同時に、自社のブランド価値の向上につながるなどの好影響をもたらしたと分析しています。事実、売上が2008年から2014年にかけて約400億ユーロから480億ユーロに増加した一方で、事業活動に伴う総エネルギー投入量は年々削減傾向にあり、2014年の総エネルギー投入量は2008年時点に比べて10%以上削減(1996年比では50%以上削減)されています。

このように、ユニリーバの環境負荷削減に対する取り組みは、妥協を許さぬ徹底したものです。事業が拡大すれば環境負荷が増えるのも致し方ないと思えるのではなく、事業が拡大しても環境負荷の総量は増やさないという姿勢を持つことが、これからの企業に求められるのではないのでしょうか。

編集後記

●先日、ある自動車部品メーカーの環境担当責任者の方と意見交換する機会がありました。クルマの燃費効率は、まだまだ改善できるというご意見に、技術者魂を感じる一方、エコドライブ、渋滞対策、カーシェアなどにもメーカーが積極的に関与してほしいと申し上げたところ、「なるほど」というご反応。モノづくりと総合対策のバランスをあらためて再認識しました。(英)

●夏休みは家族と信州の森の中で過ごしました。電気もガスも水道もない生活は確かに面倒ですが、慣れてしまえば焚き火生活は楽しさが勝ります。テントも快適で、普段より熟睡できた感じがします。森に来ると子どもが露骨に生き生きするので連れてくるようになりましたが、自分自身が元気になるためにも、森は欠かせない存在になっています。(岳)

●昔ながらの郷土料理を学ぶ機会がありました。自然とうま味成分を組み合わせている、先人の知恵が詰まった料理。科学や技術がなかった時代から、一番おいしい方法が受け継がれていることに驚きを感じます。「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されておりますが、素晴らしい文化を子どもにも母の味とともに伝えていきたいと思えます。(有)

本誌をお読みになってのご意見、ご感想をお寄せください。
また、環境問題に関するご意見もお待ちしています。

本誌「SAFE」はホームページ上でもご覧いただけます

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/magazine/safe/>

本誌の送付先やご担当者の変更などがございましたら
Faxにてご連絡をお願いいたします。

企画部:末廣 Fax:03-4333-9861 ※電話番号は下記ご参照ください。

SAFE

vol.113

発行日 ————— 2015年9月1日
発行 ————— 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2
Tel:03-4333-3393 Fax:03-4333-9861
監修 ————— 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
企画協力 ————— 株式会社三井住友銀行
編集 ————— 凸版印刷株式会社 情報コミュニケーション事業本部
トッパンアイデアセンター
印刷 ————— 凸版印刷株式会社

※本誌掲載の記事の無断転載を禁じます。 ※本誌はFSC® 認証用紙を使用しています。



- 三井住友銀行では、東日本大震災への義援金口座を開設しています。
詳細は当行ホームページ <http://www.smbc.co.jp/> にてご案内しています。
- 本誌バックナンバーおよびwebサイト「環境ビジネス情報」がホームページ上でご覧いただけます。

<http://www.smfg.co.jp/responsibility/magazine/safe/>

<http://www.smbc.co.jp/hojin/eco/>

